

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	大田区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	230,149,914	231,390,397	実質収支比率	6.1	3.2					
					首都	○	歳出総額	219,820,346	226,402,170	経常収支比率	85.8	88.8					
人口	22年国調(人)	693,373	産業構造(※5)		近畿	×	歳入歳出差引	10,329,568	4,988,227	(※1)	(85.8)	(88.8)					
	17年国調(人)	665,674			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,402,246	257,665	標準財政規模	146,898,933	148,130,774					
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	4.2	第1次	22年国調	354	17年国調	395	低開発	×	実質収支	8,927,322	4,730,562					
	うち日本人(人)	680,192		うち日本人(人)	680,192	うち日本人(人)	677,380	過疎	×	単年度収支	2,860,199	2,860,199					
	24.03.31(人)	677,380	第2次	0.1	0.1	山振	×	積立金	57,780	98,814	健全化判断比率	5.1	6.3				
	うち日本人(人)	677,380		60,578	75,833	低開発	×	繰上償還金	-	1,143,410	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	3.1	第3次	20.5	22.1	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,000,000	3,000,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(%)	0.4		234,360	253,727	実質単年度収支	3,254,540	1,102,423	基準財政収入額	67,534,414	69,036,644	資金不足比率(※4)	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	60.42		79.4	74.0	標準財政需要額	131,438,499	128,449,103	標準税収入額等	142,894,436	140,158,538	実質公債費比率	-0.1	0.5				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11,476				経常経費充当一般財源等	124,965,996	124,867,947	歳入一般財源等	154,581,209	153,094,915	将来負担比率	-	-				
世帯数(世帯)	345,608				歳入一般財源等	154,581,209	153,094,915	地方債現在高	42,958,773	45,157,470							
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,958,773	45,157,470							
	市区町村長	1	11,530	一般職員	4,175	13,848,475	3,317	うち公的資金	35,621,376	36,247,347							
	副市区町村長	2	9,260	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	24,217,734	18,849,371							
	教育長	1	7,790	うち技能労務職員	666	2,090,574	3,139	収益事業収入	10,000	20,000							
	議会議長	1	9,280	教育公務員	7	30,686	4,384	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	7,830	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	44,578,815	43,155,753							
	議会議員	48	6,120	合計	4,182	13,879,161	3,319	減債基金	13,684,405	13,943,617							
				ラスパイレス指数(※6)	108.5	(100.2)		その他特定目的基金	32,888,407	33,534,471							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	特別区人事・厚生事務組合				(11)	大田区文化振興協会					
		(3)	介護保険特別会計			(6)	特別区競馬組合				(12)	大田区産業振興協会					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	臨海部広域畜産組合				(13)	大田区体育協会					
						(8)	東京二十三区清掃一部事務組合				(14)	大田区土地開発公社				○	
						(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(15)	蒲田開発事業					
						(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	66,849,218	29.0	66,849,218	45.9	普通税	66,835,423	100.0
地方譲与税	1,798,663	0.8	1,798,663	1.2	法定普通税	66,835,423	100.0
利子割交付金	877,240	0.4	877,240	0.6	市町村民税	61,490,667	92.0
配当割交付金	442,699	0.2	442,699	0.3	個人均等割	1,125,889	1.7
株式等譲渡所得割交付金	113,384	0.0	113,384	0.1	所得割	60,364,778	90.3
地方消費税交付金	8,042,867	3.5	8,042,867	5.5	法人均等割	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-
自動車取得税交付金	634,533	0.3	634,533	0.4	うち純固定資産税	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	218,700	0.3
地方特例交付金	441,192	0.2	441,192	0.3	市町村たばこ税	5,126,056	7.7
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	13,795	0.0
(一般財源計)	79,199,796	34.4	79,199,796	54.4	法定目的税	13,795	0.0
交通安全対策特別交付金	88,593	0.0	88,593	0.1	入湯税	13,795	0.0
分担金・負担金	2,313,778	1.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	6,741,694	2.9	2,266,667	1.6	都市計画税	-	-
手数料	1,103,547	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	42,790,652	18.6	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	65,430,244	28.4	63,904,085	43.9	旧法による税	-	-
都道府県支出金	13,865,123	6.0	-	-	合計	66,849,218	100.0
財産収入	1,209,398	0.5	216,512	0.1			
寄附金	47,209	0.0	-	-			
繰入金	5,066,468	2.2	-	-			
繰越金	2,622,945	1.1	-	-			
諸収入	4,685,467	2.0	1,549	0.0			
地方債	4,985,000	2.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	230,149,914	100.0	145,677,202	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.0	97.5
現年・計	93.2	91.8
市町村民税	97.8	92.7
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	22,299,111	実質収支	3,234,156
介護サービス	194,602	再差引収支	2,769,318
上水道	-	加入世帯数(世帯)	118,470
工業用水道	-	被保険者数(人)	184,756
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	9,533,232	1人当り	80
その他	12,571,277	保険税(料)収入額	260
		国庫支出金	80
		保険給付費	260

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,098,628	0.5	-	1,098,628
総務費	23,157,485	10.5	931,777	20,186,525
民生費	119,428,931	54.3	1,143,132	69,290,564
衛生費	16,409,444	7.5	77,267	14,134,067
労働費	135,481	0.1	-	65,146
農林水産業費	23,853	0.0	-	21,379
商工費	3,289,559	1.5	91,933	2,334,293
土木費	25,631,003	11.7	14,244,721	10,354,472
消防費	1,841,048	0.8	1,130,102	1,217,400
教育費	20,692,982	9.4	3,232,895	17,583,231
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,111,932	3.7	-	7,965,936
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	219,820,346	100.0	20,851,827	144,251,641

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	125,254,772	57.0	77,049,026	75,593,886	51.9
人件費	43,726,940	19.9	40,776,911	39,333,041	27.0
うち職員給	29,088,344	13.2	26,920,958	-	-
扶助費	73,423,714	33.4	28,313,993	28,302,723	19.4
公債費	8,104,118	3.7	7,958,122	7,958,122	5.5
元利償還金	8,104,096	3.7	7,958,100	7,958,100	5.5
内 うち元金	7,183,697	3.3	7,037,701	7,037,701	4.8
内 うち利子	920,399	0.4	920,399	920,399	0.6
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	73,713,747	33.5	63,150,567	49,372,110	33.9
物件費	30,826,575	14.0	24,443,402	24,167,536	16.6
維持補修費	2,948,902	1.3	2,535,973	2,527,441	1.7
補助費等	13,233,555	6.0	12,001,945	9,381,835	6.4
うち一部事務組合負担金	3,490,112	1.6	3,490,112	2,646,858	1.8
繰入金	22,299,111	10.1	20,453,629	13,112,956	9.0
積立金	2,731,414	1.2	2,571,238	-	-
投資・出資金・貸付金	1,674,190	0.8	1,144,380	182,342	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	20,851,827	9.5	4,052,048	-	-
うち人件費	1,010,203	0.5	729,423	-	-
普通建設事業費	20,851,827	9.5	4,052,048	-	-
うち補助	8,940,723	4.1	595,305	-	-
うち単独	10,825,963	4.9	3,401,426	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	219,820,346	100.0	144,251,641	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

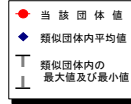
平成24年度 東京都大田区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	232,699	222,369	10,330	8,927	7,232	47,758	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	698,367人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	680,192人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	60.42km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.1%
入総額	230,149,914千円	将来負担比率	-%
出総額	219,820,346千円		
実収支	8,927,322千円		
標準財政規模	146,898,933千円		
地方債現在高	42,958,773千円		

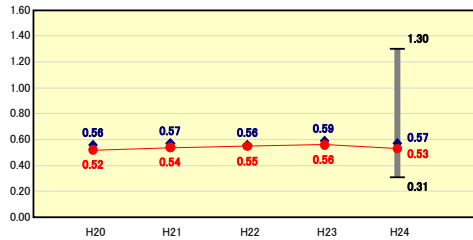


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 11/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

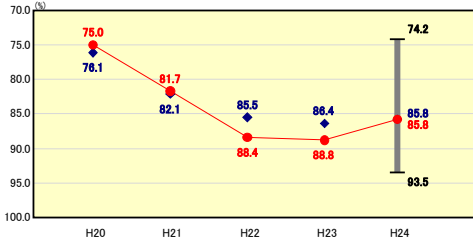


財政力指数の分析欄  
 ここ数年、類似団体平均と近い指数で推移しており、類似団体内の順位は11位となっている。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.8%]

類似団体内順位 12/23 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

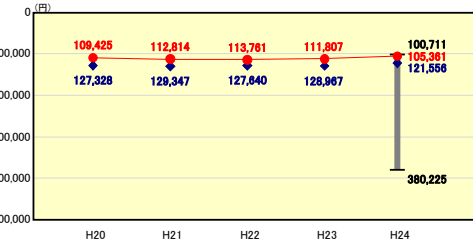


経常収支比率の分析欄  
 平成24年度の経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源等が、扶助費などにより増加したものの、分母である歳入経常一般財源が特別区税及び財政調整交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ3.0ポイント改善し、類似団体内の順位は12位となっている。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,361円]

類似団体内順位 4/23 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

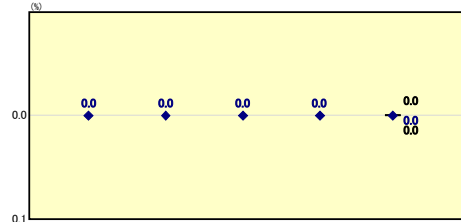


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 類似団体内の順位は4位であり、ここ数年平均を下回っている。人件費が、前年度に引き続き職員定数の削減などにより減となり、前年度に比べ6,446円の減となった。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 60.0 東京都平均 0.0

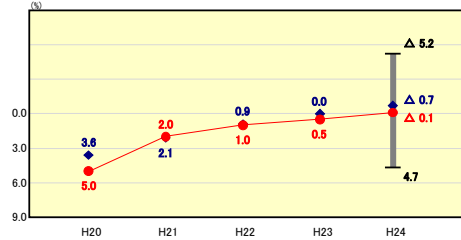


将来負担比率の分析欄  
 過去の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高が減少したことにより、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。引き続き、実質的な区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [△0.1%]

類似団体内順位 13/23 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

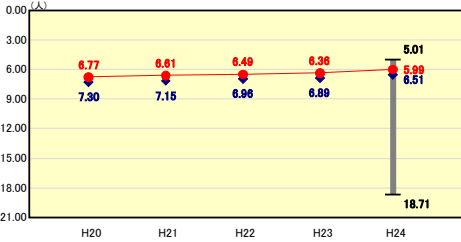


実質公債費比率の分析欄  
 平成24年度の実質公債費比率は、元利償還金の減などにより△0.1%となり、前年度に比べ、0.6ポイント改善した。類似団体内の順位は13位となっている。今後も財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行っていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.99人]

類似団体内順位 5/23 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

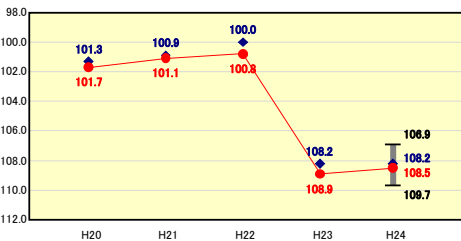


人口千人当たり職員数の分析欄  
 平成24年度は、前年度に比べ0.37人減少している。職員定数の削減により、ここ数年減少傾向を続けている。類似団体に比べてやや少ない数値を保っている。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.5]

類似団体内順位 18/23 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄  
 平成24年度のラスパイレス指数は108.5であり、前年に比べ0.4ポイント低下し、全国市平均と同様の動きとなっている。国家公務員の時限的給与改定特例法による措置がないとした場合の指数は、100.2であり、前年に比べ0.5ポイント低下している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

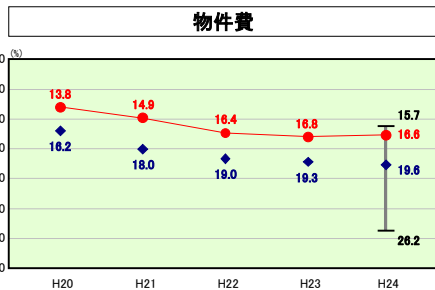
東京都大田区

## 経常収支比率の分析

人口	698,367人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	680,192人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-	%
面積	60.42	km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	-0.1	%
歳入総額	230,149,914	千円	実収支公債負担比率	-	%
歳出総額	219,820,346	千円	市町村類型	H20	特別区
実収支	8,927,322	千円	(年)	H21	特別区
標準財政規模	146,898,933	千円	(年度)	H22	特別区
地方債現在高	42,958,773	千円	(年度)	H23	特別区
			(年度)	H24	特別区

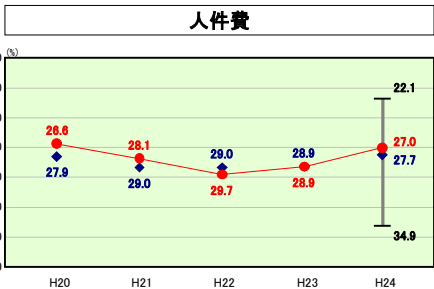


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



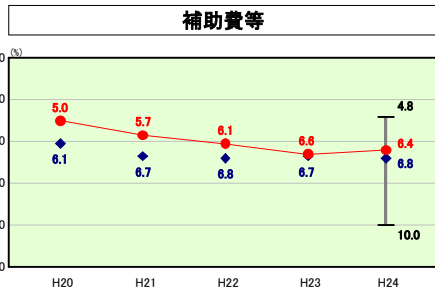
類似団体内順位 3/23 全国平均 13.3 東京都平均 16.9

**物件費の分析欄**  
 委託料等が増加し、決算額は増加したものの、充当財源が増加したため、前年度に対し0.2ポイントの減となった。



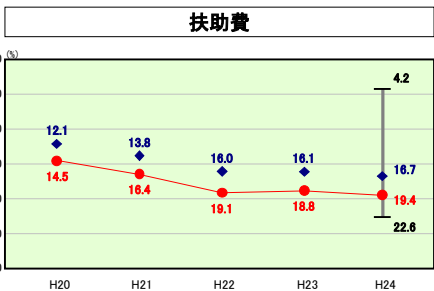
類似団体内順位 7/23 全国平均 24.8 東京都平均 25.7

**人件費の分析欄**  
 「大田区職員定数基本計画(平成23~25年度)」により、職員定数の削減を行った結果、人件費決算額は引き続き縮減基調を維持し、人件費に係る経常収支比率は、1.9ポイントの減となった。



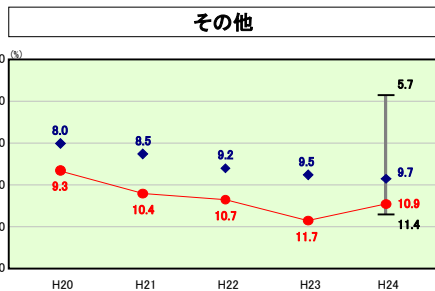
類似団体内順位 7/23 全国平均 10.1 東京都平均 11.8

**補助費等の分析欄**  
 中小企業融資利子補給金等の増などにより決算額は増加したものの、充当財源が増加したため、前年度に比べ0.2ポイントの減となった。



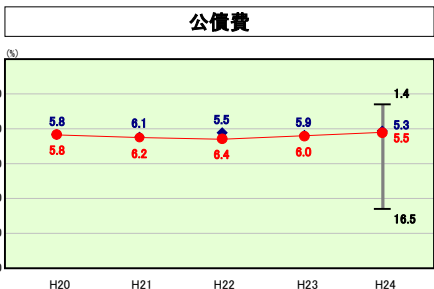
類似団体内順位 17/23 全国平均 11.2 東京都平均 13.4

**扶助費の分析欄**  
 近年、生活保護費と児童福祉費の伸びにより増加傾向が続いており、前年度に比べて0.6ポイントの上昇となり、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。



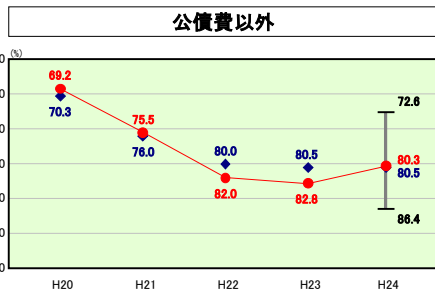
類似団体内順位 20/23 全国平均 12.5 東京都平均 12.4

**その他の分析欄**  
 維持補修費の減などにより、前年度に対し8.0ポイントの減となった。



類似団体内順位 15/23 全国平均 18.8 東京都平均 11.5

**公債費の分析欄**  
 近年の起債抑制によって残高が順調に減少している。平成24年度は、償還額が減少したことなどにより、0.5ポイントの減となった。



類似団体内順位 10/23 全国平均 71.9 東京都平均 80.1

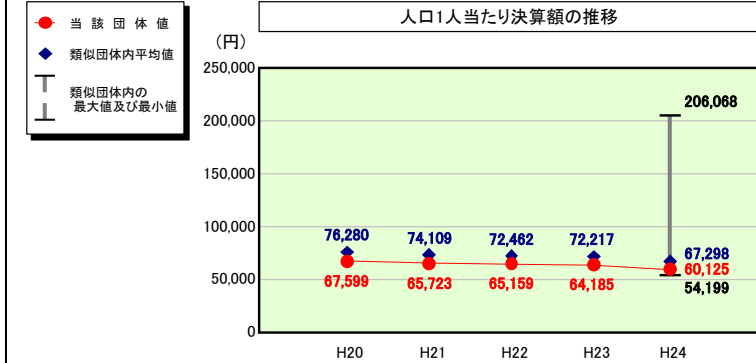
**公債費以外の分析欄**  
 公債費を除いた比率は、前年度に対し2.5ポイントの減となった。最も減少幅が大きいのは人件費であり、1.9ポイントの減となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都大田区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

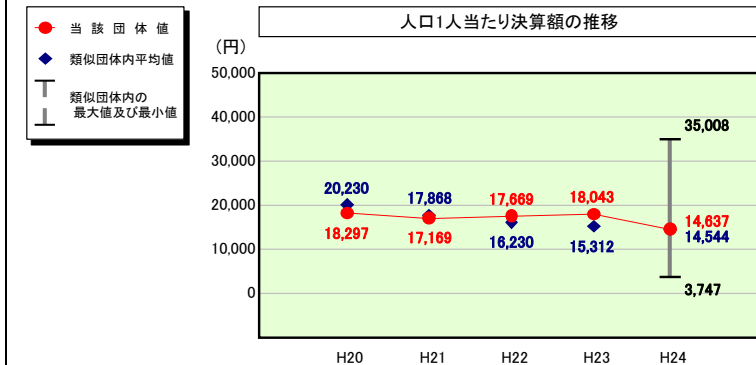
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	43,726,940	62,613	68,292	▲ 8.3
賃金(物件費)	134,171	192	1,091	▲ 82.4
一部事務組合負担金(補助費等)	629,198	901	1,005	▲ 10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,420,728	2,034	2,647	▲ 23.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,010,203	1,447	1,334	8.5
▲退職金	▲ 4,932,226	▲ 7,063	▲ 7,071	▲ 0.1
合計	41,989,014	60,125	67,298	▲ 10.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.99	6.51	▲ 0.52
ラสบাইレス指数	108.5	108.2	0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

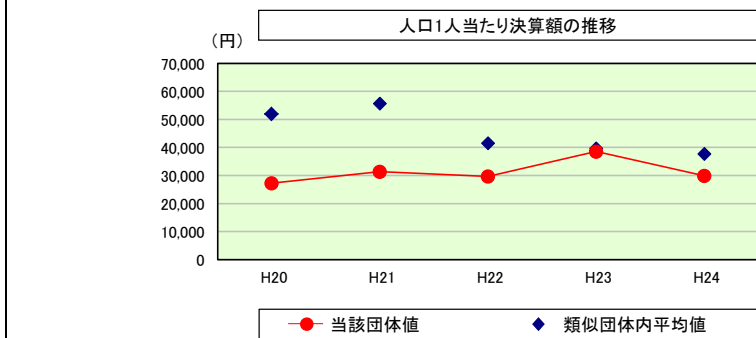


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,798,186	9,734	10,976	▲ 11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	397,727	570	396	43.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	27	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	879,872	1,260	951	32.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,292,469	3,283	2,223	47.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 145,996	▲ 209	▲ 29	620.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	10,222,258	14,637	14,544	0.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

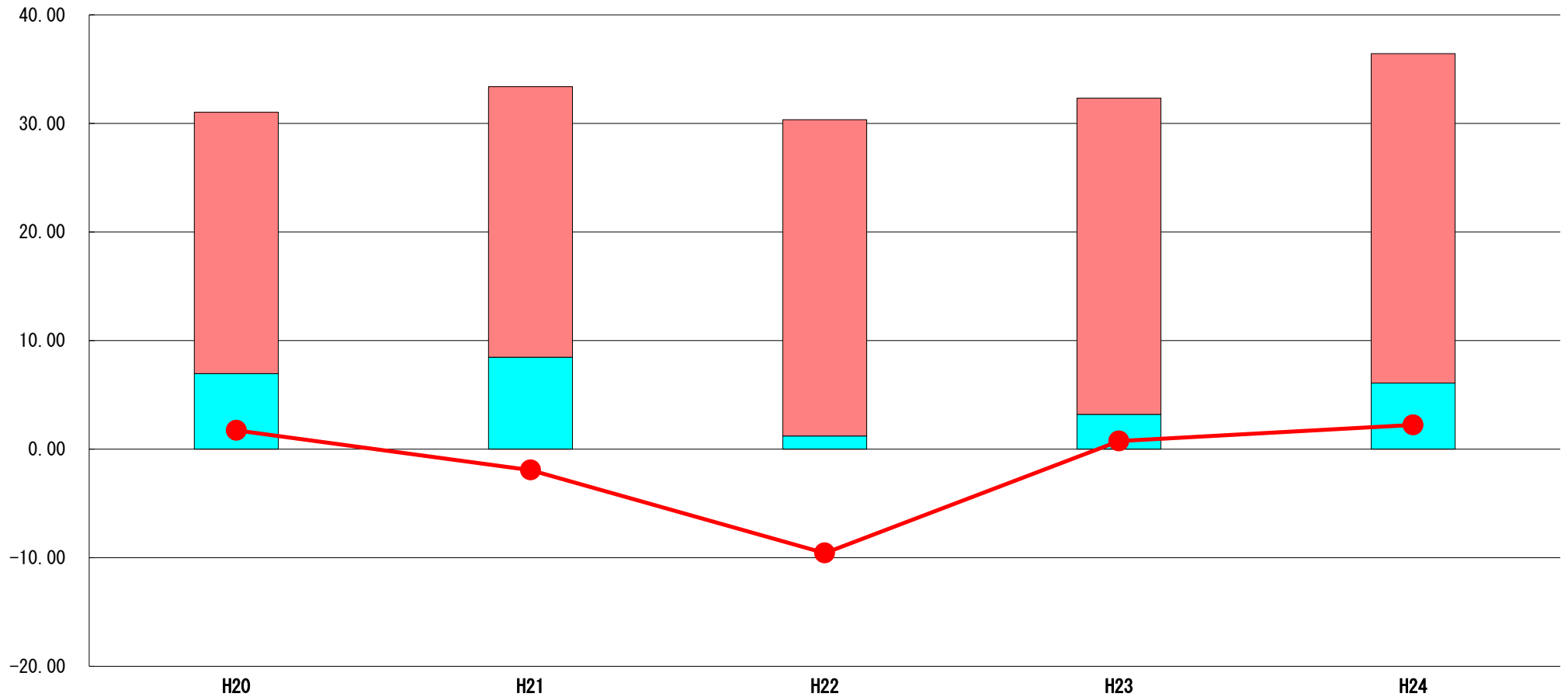
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	18,362,013	27,246	2.3	51,948	19.6	▲ 17.3
うち単独分	14,052,807	20,852	▲ 0.2	38,080	26.0	▲ 26.2
H21	21,149,524	31,349	15.1	55,625	7.1	8.0
うち単独分	14,179,060	21,017	0.8	37,732	▲ 0.9	1.7
H22	20,070,495	29,690	▲ 5.3	41,485	▲ 25.4	20.1
うち単独分	15,950,676	23,595	12.3	28,975	▲ 23.2	35.5
H23	26,091,412	38,518	29.7	39,651	▲ 4.4	34.1
うち単独分	21,726,124	32,074	35.9	28,525	▲ 1.6	37.5
H24	20,851,827	29,858	▲ 22.5	37,665	▲ 5.0	▲ 17.5
うち単独分	10,825,963	15,502	▲ 51.7	25,730	▲ 9.8	▲ 41.9
過去5年間平均	21,305,054	31,332	3.9	45,275	▲ 1.6	5.5
うち単独分	15,346,926	22,608	▲ 0.6	31,808	▲ 1.9	1.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

東京都大田区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		24.08	24.93	29.14	29.13	30.35
 実質収支額		6.95	8.45	1.21	3.19	6.08
 実質単年度収支		1.72	▲ 1.93	▲ 9.58	0.74	2.22

### 分析欄

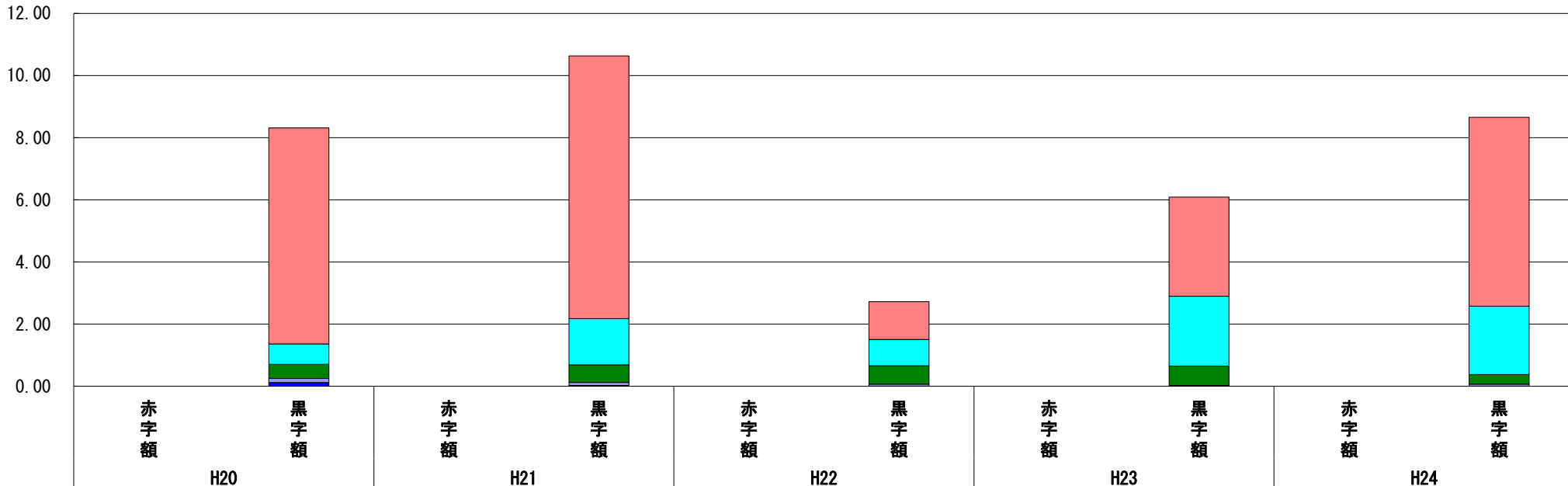
財政調整基金残高は、23年度は前年度に対し減少となったが、24年度は増加に転じ、財政調整基金残高の標準財政規模比も1.22ポイントの増となっている。  
 実質単年度収支は、平成23、24年度とプラスが続いている。経常的経費の縮減のほか、歳入では、特別区民税、特別区交付金が増加したこと等が主な要因である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

東京都大田区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.95	8.45	1.21	3.19	6.08
国民健康保険事業特別会計		0.65	1.49	0.85	2.25	2.20
介護保険特別会計		0.46	0.57	0.59	0.62	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.09	0.07	0.03	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.12	0.03	0.00	-	-

## 分析欄

前年度に比べ一般会計、後期高齢者医療特別会計の実質収支額が増加し、標準財政規模が減少したことにより、連結実質赤字比率に係る黒字額の標準財政規模比は、前年度に対し2.56ポイント増加し、8.65%となっている。全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

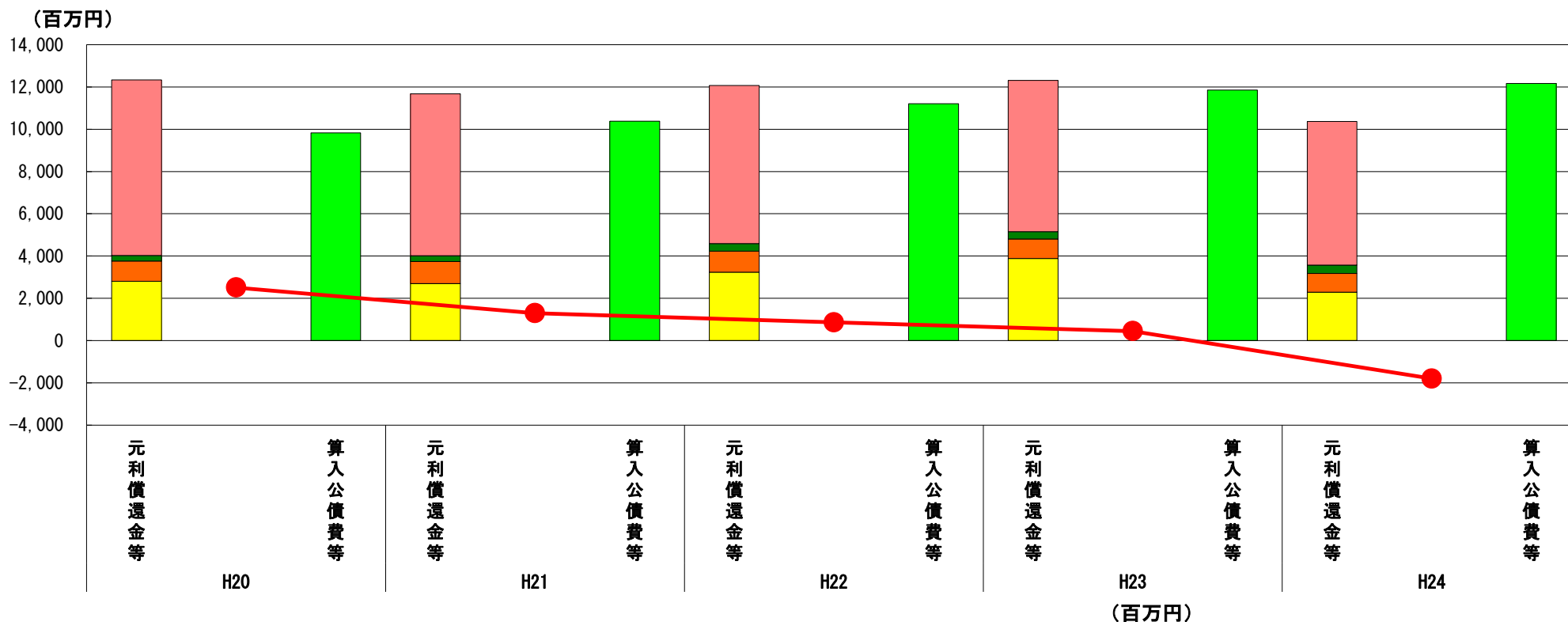
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都大田区



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		8,300	7,652	7,471	7,145	6,798
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		261	284	368	348	398
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		965	1,040	991	923	880
	債務負担行為に基づく支出額		2,805	2,695	3,237	3,887	2,292
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		9,822	10,376	11,205	11,855	12,166
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,509	1,295	862	448	▲ 1,798

**分析欄**

元利償還金は、減少傾向が続く、債務負担行為に基づく支出額も減となったことから、元利償還金等の額が前年度に比べ減となった。算入公債費等も増加となり、実質公債費比率の分子はさらに減少したが、実質的な区の負担については今後も注視していく必要がある。

今後は、老朽化した公共建築物をはじめ、道路・橋りょう等の都市基盤施設の維持・更新に係る経費の増加が見込まれ、地方債による資金調達が高水準で続くと想定されるが、財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行う。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

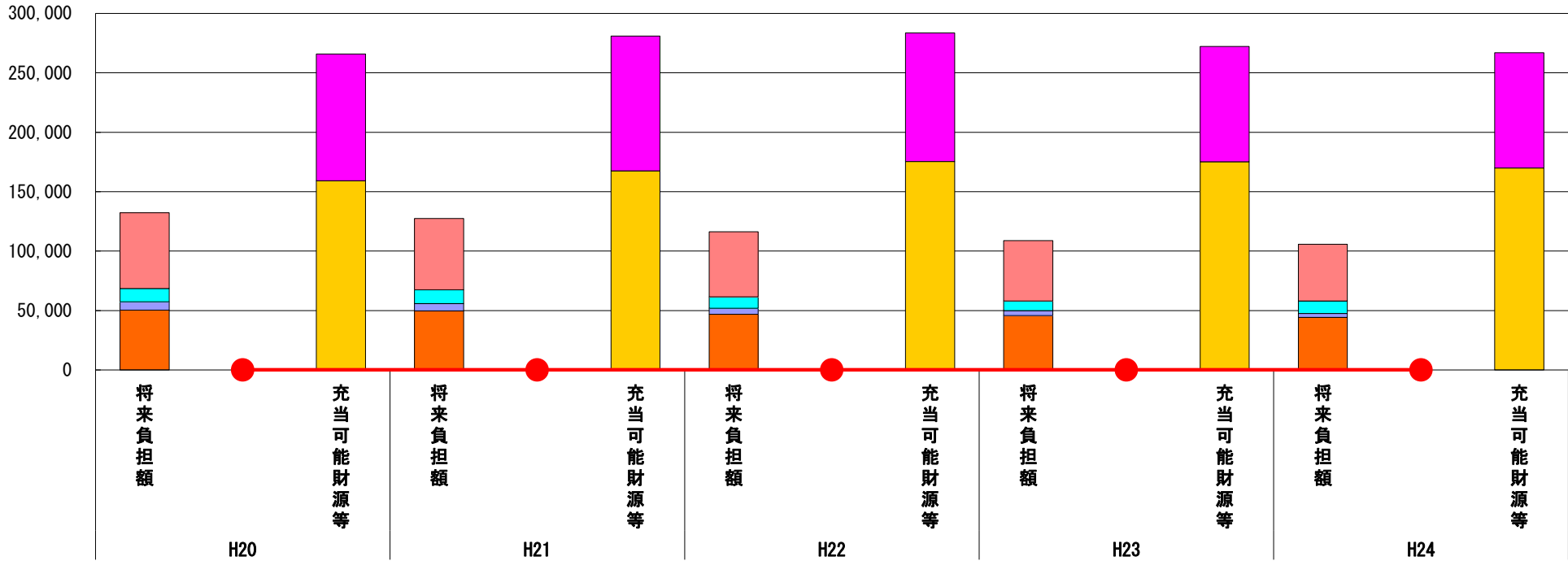
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都大田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		63,587	60,047	54,660	50,812	47,758
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,226	11,565	9,617	8,242	10,450
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		7,026	6,116	5,095	4,152	3,393
	退職手当負担見込額		50,333	49,656	46,858	45,674	44,156
	設立法人等の負債額等負担見込額		35	92	20	23	34
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		106,729	113,369	108,158	97,026	96,977
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		159,157	167,515	175,422	175,151	169,951
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 133,678	▲ 153,408	▲ 167,330	▲ 163,275	▲ 161,136

## 分析欄

近年の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高は減少傾向を保持している。また、計画的な職員定数の削減を行った結果、退職手当負担見込額も減少を続けている。充当可能基金が減少したものの、基準財政需要額算入見込額の充当により前年に引き続き将来負担比率は発生していない。算定上控除される基準財政需要額算入見込額については、実質的な区負担となることを踏まえ、引き続き、区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。